

令和6年6月21日

甲府市議会議長 坂本信康様

総務委員長 長沢達也

### 所管事務調査報告書

総務委員会におきまして、甲府市議会基本条例第18条第4項に基づき、所管事務調査及び政策研究のテーマを定め、調査・研究を進めてまいりました経過と結果について御報告いたします。

令和5年7月18日の委員会におきまして、生成AIなどの新たなデジタル技術が全国的に広がりを見せている現状から、本市においても人口減少社会に対応したデジタル面での変革が欠かせないものと考え、今期の調査・研究テーマを「自治体DXについて」と決定いたしました。

同年8月24日の委員会におきまして、当局から本市の自治体DXの推進に向けた取組等の説明を受け、質疑を行い、デジタル技術の活用に対する基本的な考え方や方向性、目指すべき将来の姿を整理した甲府市デジタルソサエティ未来ビジョンに掲げる各種取組等について理解を深めました。

同年10月11日から13日までの日程で、埼玉県鴻巣市、栃木県真岡市、福島県福島市、神奈川県横須賀市への行政視察を実施し、行政手続きのオンライン化やDX人材育成の取組、代表的な生成AIであるChatGPTの活用による業務の効率化の取組等について調査を行いました。

同年11月27日及び令和6年1月18日の委員会におきましては、行政視察の調査結果などを踏まえた委員間討議を行う中で、「自治体DXの推進のためには、的確に課題を理解し、課題解決のための方策を提案でき、それを推進する能力のある人材が重要である」、「高齢者や障がい者などデジタル技術を苦手とする層に配慮する必要がある」、「職員の長時間労働の解消に向けては、デジタル技術を活用した取組が有効である」、「業務の効率化を図るためには、デジタル分野に精通した人材の育成が必要である」などの意見がありました。

同年2月13日には「DXの課題と可能性について」をテーマとした甲府商科専門学校の学生との市民と議会の交流会において、高齢者等に対するデジタルデバイドの解消に向けた取組の必要性など示唆に富む意見をいただきました。

同年3月7日及び5月8日の委員会におきまして、市民と議会の交流会やこれまでの議論を踏まえて活発な委員間討議を行い、自治体DX推進に当たっては、「市民の利便性向上」、「職員の業務改善」、「DXに精通した人材の育成」が肝要であるとの認識を委員間で共有いたしました。

総務委員会といたしましては、「市民の利便性向上」として、高齢者などのデジタル技術を苦手とする層にも配慮しながら、市民の需要が高い行政手続きからオンライン化を進めていくなど、市民全員がメリットを享受しやすいよう取組を推進すること、「職員の業務改善」として、職員の長時間労働の縮減に向けて、情報の取扱いに留意する中で生成AIを効果的に活用するとともに、導入に当たっても、職員の過度な負担とならないよう考慮し、事務の効率化を図ること、「DXに精通した人材の育成」として、あらゆる職員がDXに係る知識を習得できるよう研修を段階的に実施するとともに、事業者と行政との橋渡し役を担うことができる、デジタル分野に特化した職員の育成にも注力していくことが不可欠であると考えます。

当局におかれましては、本調査・研究の結果を参考としていただきながら、引き続き自治体DXを慎重かつ大胆に推進されることを期待し、報告いたします。